

# 令和2年度下水道事業の経営方針及び予算の概要

## 1 事業の経営方針

下水道事業を取り巻く状況等の変化により使用料収入の減少が見込まれる一方、今後、耐用年数を迎える施設が急激に増加することにより、施設の改築更新・維持管理に多額の費用を要することが見込まれます。こうした環境下においても、住民生活に必要な不可欠である下水道事業は、将来にわたり、安定してサービスを提供していくことが求められています。

多摩市下水道事業では、経営状況や資産の状況を的確に把握するため、平成29年度に地方公営企業法を適用し、公営企業会計方式を採用しました。

令和2年度は、平成30年度策定の多摩市下水道施設長寿命化（ストックマネジメント）計画に基づき、効率的で適切な施設の改築・更新、維持管理を進めるとともに、民間活力の活用を図るための包括的民間委託を導入を目指します。また、一層の経営基盤の強化等を図ることを目的とする経営戦略を策定します。

引き続き、市民が安心して快適な生活を営めるよう、良好な生活環境の維持と公共用水域の水質保全のため、より一層の経営の健全化に努めます。

## 2 予算の概要

### (1) 収益的収支の状況

収益的収支とは、当該年度の企業の経営活動に伴い発生すると予定されるすべての収益とそれに対応する費用です。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	区分	令和2年度	令和元年度	増減額
営業収益	2,589,853	2,599,240	△ 9,387	営業費用	3,107,189	3,079,605	27,584
下水道使用料	2,357,986	2,359,305	△ 1,319	管渠費	616,341	535,622	80,719
雨水処理負担金	225,618	237,869	△ 12,251	ポンプ場費	15,871	18,969	△ 3,098
その他の営業収益	6,249	2,066	4,183	業務費	208,425	209,440	△ 1,015
営業外収益	996,667	1,033,718	△ 37,051	総係費	123,689	135,870	△ 12,181
受取利息及び配当金	1,633	961	672	流域下水道管理費	703,913	703,062	851
他会計補助金	5,865	6,494	△ 629	減価償却費	1,434,556	1,472,248	△ 37,692
長期前受金戻入	981,155	1,018,541	△ 37,386	資産減耗費	4,394	4,394	0
雑収益	7,738	7,722	16	営業外費用	114,653	118,670	△ 4,017
都補助金	276	0	276	支払利息	15,076	19,634	△ 4,558
				貸倒損失	3	0	3
				消費税及び地方消費税	99,107	98,569	538
				雑支出	467	467	0
				予備費	50,000	50,000	0
				予備費	50,000	50,000	0
合計	3,586,520	3,632,958	△ 46,438	合計	3,271,842	3,248,275	23,567

※収入が支出を上回る場合は、決算時において、生じた利益を条例により建設改良積立金等に積み立てるほか、積み立て処理をしないものは、次年度に利益を繰り越します。

### (2) 資本的収支の状況

資本的収支とは、住民に対するサービスの提供を維持するためなどに要する諸施設の整備、拡充等の建設改良費や企業債収入等の予定を示しています。

単位：千円

収入				支出			
区分	令和2年度	令和元年度	増減額	区分	令和2年度	令和元年度	増減額
他会計補助金	65,119	76,570	△ 11,451	建設改良費	129,900	129,091	809
他会計補助金	65,119	76,570	△ 11,451	事務費	22,791	22,997	△ 206
都支出金	0	577	△ 577	管渠建設改良費	65,120	65,200	△ 80
都補助金	0	577	△ 577	流域下水道費	41,989	29,320	12,669
				固定資産購入費	0	11,574	△ 11,574
				企業債償還金	102,636	119,839	△ 17,203
				企業債償還金	102,636	119,839	△ 17,203
合計	65,119	77,147	△ 12,028	合計	232,536	248,930	△ 16,394

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する1億6,741万7千円については、建設改良積立金7,234万8千円及び減債積立金9,506万9千円で全額補てんします。